



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL <https://corp.kaonavi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,402	29.6	△11	—	△16	—	△131	—
2020年3月期	2,625	55.3	△278	—	△280	—	△357	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△11.59	—	△13.4	△0.6	△0.3
2020年3月期	△32.89	—	△30.5	△12.3	△10.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 1. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,014	961	31.9	84.43
2020年3月期	2,398	995	41.5	90.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 961百万円 2020年3月期 995百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	384	△236	173	1,955
2020年3月期	△53	△430	331	1,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,540	33.4	100	—	93	—	26	—	2.28

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額になっております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	11,382,000株	2020年3月期	10,945,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	208株	2020年3月期	134株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	11,282,644株	2020年3月期	10,852,267株

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2021年5月13日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「個の力にフォーカスしマネジメントを革新する」というミッションのもと、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

当事業年度におきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、我が国の社会経済活動は著しく停滞しました。当社におきましても、新規顧客獲得のペース鈍化や既存顧客の解約増加等事業活動への一定のマイナス影響が生じました。

このような環境の中、継続的な売上高成長の実現に向けて、顧客獲得プロセスの見直しや組織体制の強化のための人材採用、既存顧客に対するカスタマーサクセスに注力してまいりました。

また、プロダクトの機能開発にも注力し、既存機能の強化に加えて、新機能として入社手続きや労務申請等の申請・承認業務を電子化し効率化する「ワークフロー」機能を開発しました。

この結果、当事業年度末時点における『カオナビ』の利用企業数は前事業年度末比15.1%増の2,061社、MRR解約率(注1)の直近12ヶ月平均は0.71%(前事業年度比0.16ポイント増)となりました。また、登録人数が多いプランの導入がアップセル含め順調に増加しており、ARPU(注2)は前年同期比18.8%増の144千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高3,402,279千円(前事業年度比29.6%増)、営業損失11,040千円(前事業年度は営業損失277,649千円)、経常損失16,148千円(前事業年度は経常損失279,803千円)、2020年12月に実施した本社移転に伴う特別損失により当期純損失130,748千円(前事業年度は当期純損失356,911千円)となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. MRR解約率

月次ストック収益(Monthly Recurring Revenue)の解約率を示しており、当月の解約により減少したMRRを前月末のMRRで除して計算しています。

2. ARPU

Average Revenue Per Userの略で、当第4四半期会計期間における利用企業1社あたりの『カオナビ』の基本利用料(月額課金)の平均値を示しています。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当事業年度末における資産合計は3,013,552千円となり、前事業年度末に比べ615,907千円増加いたしました。これは主に、敷金が93,468千円減少したものの、現金及び預金が320,294千円、建物(純額)が179,375千円、投資有価証券が75,546千円、前払費用が68,149千円増加したことによるものです。

b. 負債

当事業年度末における負債合計は2,052,605千円となり、前事業年度末に比べ650,316千円増加いたしました。これは主に、前受収益が361,632千円、長期借入金が113,955千円、未払費用が90,265千円増加したことによるものです。

c. 純資産

当事業年度末における純資産合計は960,947千円となり、前事業年度末に比べ34,408千円減少いたしました。これは主に、資本金が48,001千円、資本準備金が48,001千円増加したものの、当期純損失の計上130,748千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ320,294千円増加し、1,955,069千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は383,705千円となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上125,105千円等による資金の減少があったものの、前受収益の増加額361,632千円、未払費用の増加額90,265千円等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は236,490千円となりました。これは主に、敷金の回収による収入127,128千円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出254,884千円、投資有価証券の取得による支出74,524千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は173,079千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出175,947千円等による資金の減少があったものの、長期借入れによる収入295,000千円、株式の発行による収入54,398千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動への影響は長期化しており、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。一方、在宅勤務などテレワーク制度を導入する動きが広がっており、人事関連業務の効率化や合理化に加えて、このような多様な働き方を支援するプロダクトとしてタレントマネジメントシステムへのニーズが高まっており、当社を取り巻く事業環境は改善傾向にあります。

このような状況の中、売上高は、前事業年度よりも成長率が加速する計画で、前期比+33.4%の成長を見込んでおります。売上総利益率は、プロダクトの開発投資を積極的に行う前提から前期と同水準の72.2%の見通しです。

中長期的な企業価値向上の観点から、短期的な利益創出よりも将来の事業成長を重視するという当社の経営方針に変更はありませんが、市場動向や競争環境を踏まえたマーケティング投資や人材投資の見直し等、柔軟にコストコントロールを実施することで、安定的な事業・財務運営に取り組みたいと考えております。

2022年3月期の業績予想は以下の通りです。

売上高	4,540百万円
売上総利益	3,280百万円
営業利益	100百万円
経常利益	93百万円
当期純利益	26百万円

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

また、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準適用後の金額になっております。なお、当該会計基準適用前の業績予想は、売上高が4,520百万円であり、当該会計基準適用による影響額として、20百万円の増加を想定しております。詳細につきましては、決算説明資料もご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,775	1,955,069
売掛金	173,650	178,600
前払費用	55,436	123,585
その他	59	5,526
貸倒引当金	△681	△173
流動資産合計	1,863,239	2,262,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,765	192,746
減価償却累計額	△7,765	△13,372
建物(純額)	—	179,375
工具、器具及び備品	32,543	84,520
減価償却累計額	△17,628	△27,980
工具、器具及び備品(純額)	14,916	56,540
有形固定資産合計	14,916	235,914
無形固定資産		
ソフトウェア	18,583	14,076
無形固定資産合計	18,583	14,076
投資その他の資産		
投資有価証券	20,600	96,146
敷金	480,178	386,710
長期前払費用	130	18,098
破産更生債権等	97	—
貸倒引当金	△97	—
投資その他の資産合計	500,908	500,954
固定資産合計	534,406	750,945
資産合計	2,397,645	3,013,552

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,746	45,288
1年内返済予定の長期借入金	122,066	127,164
未払金	133,661	147,085
未払費用	120,807	211,072
未払法人税等	16,174	20,694
預り金	13,807	10,353
前受収益	599,925	961,557
株式報酬引当金	—	26,113
その他	24,513	48,422
流動負債合計	1,061,699	1,597,747
固定負債		
長期借入金	340,590	454,545
繰延税金負債	—	313
固定負債合計	340,590	454,858
負債合計	1,402,289	2,052,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,269	1,066,270
資本剰余金		
資本準備金	1,008,269	1,056,270
資本剰余金合計	1,008,269	1,056,270
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,030,761	△1,161,509
利益剰余金合計	△1,030,761	△1,161,509
自己株式	△422	△792
株主資本合計	995,356	960,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	709
評価・換算差額等合計	—	709
純資産合計	995,356	960,947
負債純資産合計	2,397,645	3,013,552

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,624,792	3,402,279
売上原価	652,444	941,143
売上総利益	1,972,348	2,461,136
販売費及び一般管理費	2,249,997	2,472,176
営業損失(△)	△277,649	△11,040
営業外収益		
受取利息	18	21
助成金収入	—	623
雑収入	145	865
営業外収益合計	163	1,509
営業外費用		
支払利息	1,935	4,497
株式交付費	—	882
固定資産除売却損	381	1,237
その他	2	2
営業外費用合計	2,317	6,618
経常損失(△)	△279,803	△16,148
特別損失		
減損損失	72,348	—
本社移転費用	—	108,957
特別損失合計	72,348	108,957
税引前当期純損失(△)	△352,151	△125,105
法人税、住民税及び事業税	4,760	5,643
法人税等合計	4,760	5,643
当期純損失(△)	△356,911	△130,748

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,015,659	1,005,659	1,005,659	△673,850	△673,850	—	1,347,469	1,347,469
当期変動額								
新株の発行	2,610	2,610	2,610				5,220	5,220
当期純損失(△)				△356,911	△356,911		△356,911	△356,911
自己株式の取得						△422	△422	△422
当期変動額合計	2,610	2,610	2,610	△356,911	△356,911	△422	△352,113	△352,113
当期末残高	1,018,269	1,008,269	1,008,269	△1,030,761	△1,030,761	△422	995,356	995,356

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,018,269	1,008,269	1,008,269	△1,030,761	△1,030,761	△422	995,356	—	—	995,356
当期変動額										
新株の発行	48,001	48,001	48,001				96,001			96,001
当期純損失(△)				△130,748	△130,748		△130,748			△130,748
自己株式の取得						△370	△370			△370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								709	709	709
当期変動額合計	48,001	48,001	48,001	△130,748	△130,748	△370	△35,117	709	709	△34,408
当期末残高	1,066,270	1,056,270	1,056,270	△1,161,509	△1,161,509	△792	960,238	709	709	960,947

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△352,151	△125,105
減価償却費	14,467	34,280
減損損失	72,348	—
受取利息	△18	△21
支払利息	1,935	4,497
固定資産除売却損益(△は益)	381	1,237
株式交付費	—	882
雑収入	△49	△3
助成金収入	—	△623
本社移転費用	—	108,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△605
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	26,113
売上債権の増減額(△は増加)	△40,154	△4,854
前払費用の増減額(△は増加)	△23,677	△53,777
仕入債務の増減額(△は減少)	11,975	14,542
未払金の増減額(△は減少)	60,481	16,298
未払費用の増減額(△は減少)	8,129	90,265
前受収益の増減額(△は減少)	231,694	361,632
その他	△32,027	35,376
小計	△46,758	509,090
利息の受取額	18	21
利息の支払額	△2,153	△5,165
法人税等の支払額	△3,808	△4,758
助成金の受取額	—	623
本社移転費用の支払額	—	△116,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,701	383,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,936	△254,884
無形固定資産の取得による支出	△4,597	—
投資有価証券の取得による支出	△20,600	△74,524
敷金の差入による支出	△393,780	△30
敷金の回収による収入	271	127,128
資産除去債務の履行による支出	—	△34,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,641	△236,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	390,000	295,000
長期借入金の返済による支出	△58,720	△175,947
自己株式の取得による支出	△422	△372
株式の発行による収入	5,220	54,398
上場関連費用の支出	△4,091	—
その他	△1,012	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,975	173,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,367	320,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,143	1,634,775
現金及び現金同等物の期末残高	1,634,775	1,955,069

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報）
当社はクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	90円94銭	84円43銭
1株当たり当期純損失(△)	△32円89銭	△11円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	995,356	960,947
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	995,356	960,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,944,866	11,381,792

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△356,911	△130,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△356,911	△130,748
普通株式の期中平均株式数(株)	10,852,267	11,282,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。